

18・9世紀ドイツの社会経済思想

[今回のテーマ] 19世紀ドイツにおける国家・社会・労働

報告者 金子光男（明治大学）、高岡佑介（早稲田大学）

討論者 遠藤泰弘（松山大学）

世話人 原田哲史（関西学院大学）、大塚雄太（名古屋大学）

参加人数 約20名

第1報告（金子報告）は、19世紀後半のベルリンを題材として、都市汚染とその浄化の問題を扱ったものであった。それはベルリンのみならず、同時代のパリ、ロンドン、あるいはシカゴなどにおいても共通する問題であった。

19世紀以降のベルリンにおける人口増加は凄まじいものであった。1919年まで市の面積は微増にとどまったが、人口数は極端な増加を示している（1650年：7000人→1919年1,907,000人）。10以上の同時代の商業都市の人口に、ベルリン1市の人口が匹敵したことから、その特殊性ならびにそれが都市環境にもたらす弊害といったものを推察することが可能である。こうした人口増加の要因としては、ベルリンが様々な産業が開く混合都市であったことが挙げられよう。ベルリンが放つ経済的な魅力にひきつけられる形で人々が集まりそこに居住したのである。

となれば、まずは住宅問題が浮上することになる。実際の当時の住環境は、惨憺たるものであった。雨露をしのぐことができさえすれば、人はそこで暮らすことを決意するという状況であった。急激な人口集中によって住宅の供給も追いつかず、家賃は上昇するばかりであった。したがってベッドでさえも、賃貸の対象となるような事態まで見られたのである。30㎡ほどの狭小な空間に7～8人が生活することは珍しくなく、そこではプライバシーという観念そのものが成立しないため、風紀の乱れが蔓延し、暴力が常態化した。

当然、続いて衛生面での問題も浮上する。汚物処理問題は難題であった。各住居から運び出された汚物が川や側溝に流された。この帰結の一端は、1870年代初頭の40%という乳児死亡率の高さに表れている。汚物の処理をめぐって、人々は当座の間に合わせとして側溝を拡大したりもしたが、結局のところその終着点は川であった。経済性を軸として不便を自己の生活空間の外縁へと追いやる人間の思考様式は、まず住居の近くにある井戸水（飲料水）を汚染し、つづいて市中を貫流する川を汚染することによって、最終的には街全体を汚染したのである。いずれにせよ、こうした状況下で伝染病の拡大は不可避であったわけである。

とりわけ1866年におけるコレラ拡大が象徴的である。コレラの発生原因について医学的知見は接触感染説と非接触感染説とに分かれたが、その根拠はなお薄いままであった。とはいえ、疫学的調査によって1866年のコレラ発生以降の拡大過程を追跡すると、不衛生かつ水道設備の乏しい場所に発生元が集中することが判明する。こうして、利害関係をめぐ

様々な紆余曲折を挟みつつも下水道建設の必要性が叫ばれるようになったのである。

因果関係が不明であるということは、科学主義的立場の者にとって、自己の不作為を弁護するものでしかない。したがって、原因と結果とを確定するまでのあいだ、不作為が続けられることになる。1866年のコレラ発生時も、医学者たちは原因について特定し断言することを避けたのであった。しかし同時に、彼らは客観的状況証拠の蓄積と提示によって対策を講じる道筋をつけたのであり、この社会的意義は看過しえないものである。こうしたことから、現代に生きるわれわれも今一度、原因を特定した上で正しい対応策を思案するというような硬直した思考回路を見直す必要があるのではないだろうか。原因の確実な把握というものは、しばしば現実社会の動態との間にタイムラグを挟むものである。定まらない現実の中で、さまざまに思案し対策を講じていくという実践の重要性は、ベルリン市およびそこに広がった伝染病の実態に対応する歴史的現場から説き起こすことができるのである。

第2報告（高岡報告）は、統計学者ゲオルク・フォン・マイヤ（1841-1925）に焦点を当て、学問としての統計学を実践的な政策的文脈において理解する視点から読み解こうとするものであった。統計学は保険法の制定や拡充にあたって、現状認識の手段としての役割を果たしたのであり、その意味で政治の決定プロセスの具体化に大きく関与するという性格をもっていたのである。これを踏まえて第2報告は、労災保険法の整備過程で統計学がどのようにコミットしたのか、さらに統計学が社会や国家あるいは人間をいかに捉えたか、この2点を軸に展開された。

人間理性の枠外における事象として考えられていた偶然概念は、数え上げと計算を基礎とする数量化の科学によって秩序へと織り込まれる。近代化に伴って増加する労働時の事故にみられるような偶発的危険は、学知の対象として認識の網の目に組み込まれたのであった。こうして不確実性の縮減のために統計学の重要性が増したわけである。

労災保険法では、事故は「人間に対する外的事情の作用」という定義を与えられている。つまり、事故は予見不可能なものなのである。したがって社会統計学は原因を追究するのではなく、事故の様態を検証することに重点を移すことによって、それぞれの業種における危険性を数量化することで可視化した。また、こうした災害統計の集積は、保険制度の効率的な運用を可能にする。統計学は確かに、社会政策の基礎を提供したのであった。

マイヤによれば、経済政策とは異なり、社会政策は「人間という要素への配慮」が決定的な意味を持つ。それはつまり、「人間の生命と健康の保持」をつねに念頭に置くものでなければならない。しかしその人間とは、人格としての個人を意味せず、あくまでも人口といった概念に象徴されるような集合として考えられている。したがってこのような文脈においてこそ、統計学は有効性を発揮する。そしてまた統計学は、新たに運動する近代社会の数量的認識を可能にするものとして国家学の特殊学科＝「社会科学」として位置付けられた。すなわちマイヤは、国家と社会を対立的なものとして捉えることを拒否し、両者を相互に関連する同次元に位置づけることによって、統計学はなお国家秩序の維持に資する

目的をもつと考えたのである。

マイヤ独自の「社会科学」は、ヴェーバーのそれともジンメルのもとも異なっている。マイヤは社会学的観点の有効性を認めない。彼によれば、社会そのものを観察することはできないのであり、それを可能にするのが統計学の数量化なのである。重要なことは、先述したように、マイヤにとって社会とは、あくまでも諸個人の集合体という意味を与えられていたことである。この全体を貫く規則的傾向を抽出することこそ統計学の使命なのであり、そこにマイヤが提起する「社会科学」の意義が存在する。マイヤとジンメルがその方法において袂を分かっていることは、マイヤの統計学への絶大な信頼を読み解くことによって理解可能であるが、ヴェーバーによって批判された対象の数量化による質的多様性の捨象という問題については、マイヤからの更なる応答が必要であろう。

以上の2報告に対し、討論者から次のような質問があった。まず、第2報告に対するものとして、統計が現実から乖離する可能性、また恣意性や主観性といった要素を完全に否定できないこと、さらには対策の方向性を誤る危険性が存在すること、これらについてマイヤがどのような見解を持っていたのかということである。これと関連して、第1報告についてはコレラ拡大への対策について正しい方向性を打ち出すことができた要因は何であったのか、また、ベルリン市議会を含む政治のアプローチはどうであったのかという質問が提出された。また加えて第2報告について、統計学が国家学の一部に属するということが、*Staatslehre*、*Staatswissenschaft(en)*、*Staatsrechtslehre*、*Politik* といった語句の歴史的生成の経緯を踏まえた場合に、マイヤの *Staatslehre* における統計学の位置づけについて補足してほしいとの要望が出された。

第1報告者は、上の質問に対し、統計的手法を駆使した疫学的手法が大きな効力を発揮したことを強調し、結果としてそれが正しい対策の方向性を導いたと結論した。肝要なことは、原因の特定というのは対策を立てるにあたって必ずしも必須ではないということであり、そこにおいて発揮される人間知性の可能性である。また、下水道案を立案したヴィーベは当時の第一線の経済人（アウグスト・フォン・デア・ハイト）に認められたことによって、ベルリンの都市計画に積極的に携わることになった。この過程で彼が、都市衛生の重要性と都市における労働力の確保という問題をクローズアップし政治を動かす原動力となったことが指摘された。また下水道整備をはじめとする都市浄化問題は軍の関心事でもあった。ベルリン青年の健康問題は、軍隊の質的問題に直結するからである。したがってその社会的重要性が各方面への広がりをもっていたことが、下水道史というプリズムを通じても明らかになるということであった。第2報告者は、討論者からの質問に対し、マイヤの統計学への信頼の篤さを指摘した。すなわち彼は、統計学がはらむ恣意性・危険性よりも、それが明らかにしうる社会的実態を重視していたということである。また、*Staatslehre* における統計学の位置づけに関しては、さらなる考察が必要とのことであった。

フロアからは、国家が経済的利害を規制しえたのかどうか、むしろ国家の介入は十分に機能しなかったのではないかという疑問・指摘があった。これに対し、第1報告者は、ベ

ルリン市の開発手法の背景に国家が存在したことは確かである。むしろ国家は先導的役割を果たしたとさえ言いたい。というのも、ドイツ帝国のショーウィンドウとしての役割を担っていたベルリンにおいて衛生問題を放置することは、もはや不可能だったからである。ただし、提起されたもう一つの質問である個々の住宅建設問題については、国家の介入よりも、大手建設会社、銀行、保険会社の手によって進められたことは間違いない、とされた。

(大塚 雄太)